

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年7月1日
【事業年度】	第65期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 真淳 札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	-	7,766,957	7,731,784	7,940,628	7,038,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	34,480	52,378	73,836	324,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ()	-	94,898	20,307	20,771	190,590
包括利益 (千円)	-	104,028	26,514	25,990	197,047
純資産額 (千円)	-	2,144,699	2,313,551	2,330,588	2,124,586
総資産額 (千円)	-	9,712,907	10,448,781	10,529,929	8,188,216
1株当たり純資産額 (円)	-	245.35	258.38	260.28	237.28
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	10.93	2.31	2.32	21.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	22.0	22.1	22.1	25.9
自己資本利益率 (%)	-	4.4	0.9	0.9	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	290.18	379.35	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	583,475	596,599	576,805	516,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	23,861	330,771	650,439	2,462,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	715,596	335,796	322,172	2,692,689
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	847,919	1,449,544	1,053,738	1,340,034
従業員数 (人)	-	242	252	277	248
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(469)	(472)	(452)	(218)

(注) 1. 第62期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第62期及び第65期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第65期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

8. 第64期より売上高の会計処理について会計方針の変更を行っており、第62期及び第63期については会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,363,531	7,292,507	7,022,081	7,032,030	5,744,386
経常利益又は経常損失 () (千円)	178,863	30,030	56,160	115,471	338,684
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	285,420	55,528	18,322	137,672	216,741
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	155,403	227,101	227,101	227,101
発行済株式総数 (株)	4,303,500	8,777,000	8,997,000	8,997,000	8,997,000
純資産額 (千円)	2,193,708	2,184,069	2,350,936	2,209,530	1,977,377
総資産額 (千円)	9,645,187	9,246,153	9,950,522	9,851,270	7,471,323
1株当たり純資産額 (円)	256.08	249.86	262.56	246.76	220.84
1株当たり配当額 (円)	13.40	-	1.00	1.00	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	33.50	6.40	2.09	15.38	24.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.28	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	23.6	23.6	22.3	26.5
自己資本利益率 (%)	14.0	2.5	0.8	6.0	10.4
株価収益率 (倍)	21.97	-	321.62	-	-
配当性向 (%)	20.00	-	47.93	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	765,844	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,519	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	784,565	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	956,179	-	-	-	-
従業員数 (人)	208	201	205	215	123
(外、平均臨時雇用者数)	(364)	(383)	(392)	(387)	(164)
株主総利回り (%)	231.4	198.7	211.4	276.9	152.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	747	758	703	2,027	910
	(1,673)				
最低株価 (円)	725	529	565	645	306
	(656)				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第61期の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第62期、第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第62期及び第65期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
10. 2015年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
11. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当6円70銭を含んでおります。
12. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
13. 当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第61期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()は株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1954年 5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行(株) (資本金100万円) を設立。
1955年 7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
1964年 2月	旭川市に旭川ボーリングセンター(株) を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボーリング場経営に着手。
1966年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボーリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
1967年 7月	山形県米沢市に、ボーリングセンター開設し、東北地方に進出(1974年 1月撤退)。
8月	旭川ボーリングセンター(株) を吸収合併。
1968年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボーリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
1973年 9月	石油ショックによる景気後退、急激なボーリング人気衰退のため、開業間もない須貝ポウルアポロンを皮切りに、ボーリング場の閉鎖を開始。
1974年 5月	札幌須貝ビル内ボーリング場を映画館に転換。以後ボーリング場の映画館転換を展開。
1978年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
1986年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
1989年 6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボーリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
1993年 7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、ディノス白石をオープン。
1995年 8月	札幌須貝ビル内の映画館 8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス(複合映画館) 7スクリーンとゲーム場をオープン。
1996年 4月	C Iを導入し、商号を須貝興行(株) から(株) スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイテイネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年 4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
1999年11月	室蘭グランドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場(4スクリーン) をオープン。
2000年 5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、(株) ゲオと資本・業務提携(FC契約) を締結。
2003年 5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボーリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボーリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
2005年 9月	2000年の(株) ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
2006年 5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
2009年 7月	商号を(株) スガイ・エンタテインメントから(株) ゲオディノスに変更。
2009年10月	(株) ゲオの連結子会社よりアミューズメント事業、カフェ事業及びフィットネス事業を譲受ける。
2012年 4月	千葉県旭市のビッグバンススポーツクラブサンモール旭店を3月に閉店。隣接地にゲオフィットネス旭店を新築移転オープン。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
2014年 1月	親会社(支配株主) が(株) ゲオホールディングスから札幌証券アンビシャス市場の健康コーポレーション(株) (現 RIZAPグループ(株)) (証券コード2928) に。
2014年 7月	商号を(株) ゲオディノスからS Dエンターテイメント(株) に変更。
2015年 5月	エムシーツー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社化。
2015年 7月	株式会社フォーユーの株式を取得し、同社を連結子会社化。
2017年 1月	三重県津市のS Dフィットネス津店を2016年10月に閉店。隣接地にS Dフィットネス津藤方店を新築移転オープン。
2017年10月	大型複合アミューズメント施設ディノス札幌白石の大型ゲーム場を業態転換のため2017年 5月閉店。道内初出店となるフィットネス、ネットカフェを併設(2017年 8月) してオープン。
2018年12月	G A M E、ボーリング、シネマのエンターテイメント関連事業を、スガイディノスホールディングス株式会社へ事業譲渡。
2018年12月	本店所在地である大型複合アミューズメント施設ディノス札幌中央ビルを売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、エンターテインメント事業、ウェルネス事業、その他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当社が運営するエンターテインメント事業の主要であるGAME・ボウリング・シネマ事業を会社分割(簡易新設分割)により新設会社(株式会社スガイディノス)に承継し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

さらに、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) エンターテインメント事業

この事業は、GAME事業(複合施設内または単独のゲーム施設、オンラインクレーンゲーム)、ボウリング事業(ボウリング場及びゴルフバー施設)、シネマ事業、ネットカフェ、土地及び建物賃貸の運営を行っております。

(2) ウェルネス事業

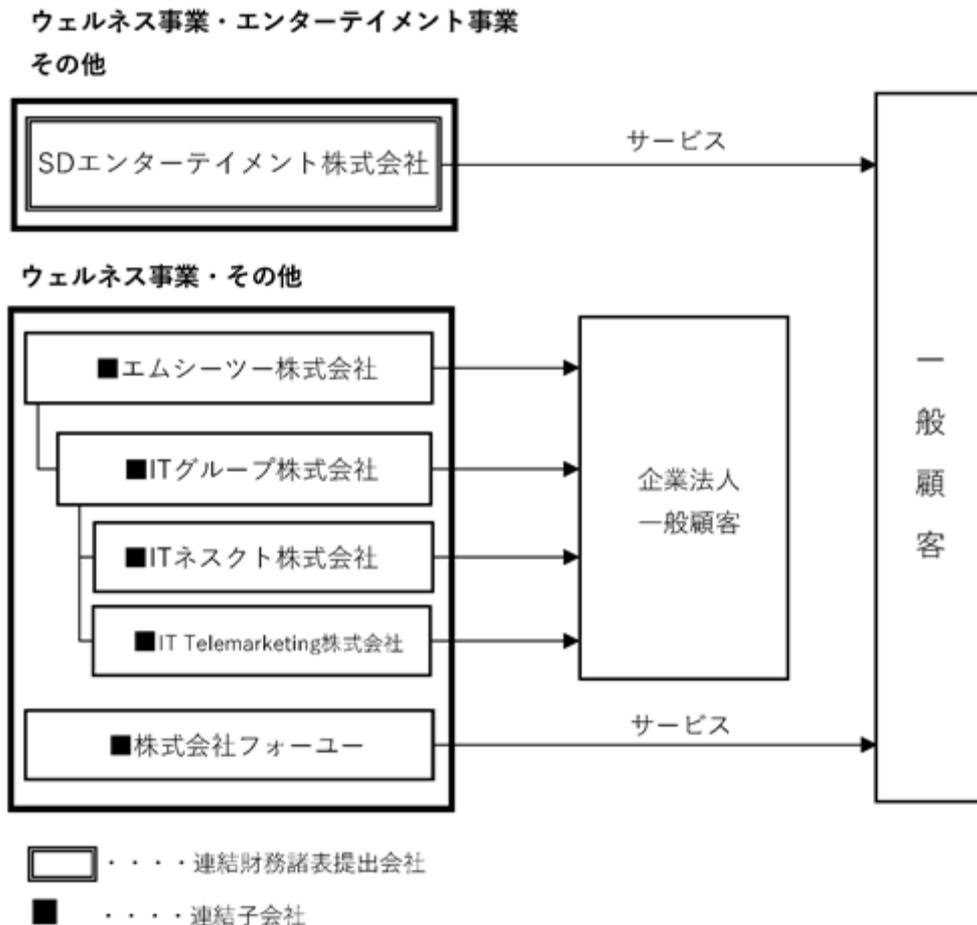
この事業は、フィットネス事業(フィットネス施設の運営)、介護事業、療育事業、保育事業等の施設の運営を行っております。

(3) その他事業

その他の事業として、通信テレマーケティング事業、事務用品・ソフトウェア販売等を経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会 社(注)1	東京都新宿区	19,200,445	グループ会社の経営管 理	被所有 59.64	役員の受入等
(連結子会社) エムシーツー株式会社	東京都新宿区	10,000	通信テレマーケティング 事業・ソフトウェア 販売事業等	所有 100.00	役員の兼務1名
ITグループ株式会社	東京都新宿区	1,000	通信テレマーケティング 事業・保育事業等	所有 100.00 (100.00)	役員の兼務1名
ITネクスト株式会社	東京都豊島区	8,000	通信テレマーケティング 事業、放課後デイ サービス事業、保育事 業	所有 100.00 (100.00)	-
IT Telemarketing株式 会社	東京都新宿区	500	通信テレマーケティング 事業	所有 100.00 (100.00)	-
株式会社フォーユー	東京都江東区	3,000	介護事業、通信テレ マーケティング事業、 放課後デイサービス事 業、保育事業	所有 100.00	役員の兼務1名

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテイメント事業	17 (48)
ウェルネス事業	200 (160)
管理部門・その他	31 (10)
合計	248 (218)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. エンターテイメント事業のうちGAME事業(オンラインクレーンゲームを除く)・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日をもってスガイディノスホールディングス株式会社に事業譲渡したことによりエンターテイメント事業のGAME・ボウリング・シネマの従業員が減少しております。
3. ウェルネス事業は今期保育園の開園を行ったことにより増加しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンターテイメント事業	17 (48)
ウェルネス事業	77 (107)
管理部門・その他	29 (9)
合計	123 (164)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. エンターテイメント事業のうちGAME事業(オンラインクレーンゲームを除く)・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日をもってスガイディノスホールディングス株式会社に事業譲渡したことによりエンターテイメント事業のGAME・ボウリング・シネマの従業員が減少しております。

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123 (164)	35.9	7.5	3,307,960

- (注) 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社設立から65年を迎え大正7年に個人経営の興行事業をスタートしてからですと創業100周年にあたる今期、次の100年を見据え創業からの主業の流れを組む「エンターテイメント事業の売却」、そのランドマークであった「すすきの本社ビルの売却」等、大幅な企業構造の改革を実施いたしました。

当社では、上記に伴いフィットネス・保育・介護を中心としたウェルネス事業をコア事業として、オンラインクレーンゲーム事業といったサービス事業を運営する事業会社となりましたので、この期に企業スローガンを再考し、『「全てのありがとう」のために人と社会に寄り添う』を新たに掲げ、再出発させていただくことといたしました。

このスローガンをもとにスタッフ一同が「常に利用者目線に立ち」、「共に働く仲間を尊重し」、「社会から望まれるサービスの提供を行う」ことで企業再生につとめてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標の実現のために、次のとおり事業構造改革を含む成長戦略を策定しております。

・フィットネス事業

(a) 収益店舗のうち老朽化した総合型フィットネスクラブ型の近隣地への建替出店（当社既存事例：千葉県旭店・三重県津藤方店）。

(b) 新規出店投資額が安価なジム・スタジオ型の小型店舗の新規出店。

・保育事業

(a) 認可外保育園の新規開園（2020年3月期新規開園数9園）。

(b) 人材紹介・保育士派遣などの保育周辺事業への参入。

・オンラインクレーンゲーム事業

(a) 当社オンラインクレーンゲーム事業（通称ネットキャッチャー「ぼちくれ」・「とれたね」）の海外展開。

(b) 会員数・利用状況に応じた設置機材の最適化。

・組織内の業務生産性及び効率性の向上

(a) 企業規模に対して適切でなかった組織構造を見直したうえでの業務責任の明確化と意思決定の迅速化。

(b) 社内に意思決定検証を行う機関を設けたうえでの成功事業の再現もしくは失敗回避。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年3月期までに売上高100億円、営業利益7億円達成（売上高営業利益率7%）を目標としておりましたが、当期においてエンターテイメント事業の譲渡および収益不動産の売却を実施したこと、また当社のコア事業であるウェルネス事業も再編・拡大途上であることから経営計画を抜本的に見直した結果、2021年3月期の売上高55億、営業利益3億円（同5%）に下方修正いたします。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

2021年3月期の事業目標達成に向けて以下の「経営管理の高度化」・「人材成長」・「新サービスの構築」を新たに取組むべき重要課題として抜本的な改善を進めてまいります。

・経営管理の高度化

従来の完全縦割り組織体制から横断化組織体制に改編し、当社の現状に即した社内業務ルールを再構築することで、意思決定に際して必要な情報を準備できる環境を整えます。加えて直近事業年度で立続けに失策となった投資を繰り返さないようフィジビリティスタディを実施していくことで投資リスクを抑え経営資源をより有効的に活用できるようにしてまいります。

・人材成長

人材戦略を見直し、全社員が「生活力」と「働きがい」を感じることができる企業風土・環境の整備に取り組みます。具体的には、階層別の研修制度を導入し全社員が事業状況を把握した上で、明確な課題を持てるようにし、自身の成長やキャリアパスを描きやすい人事制度へと転換するとともに、成果連動型の評価制度を導入することで自発的により高い成果を生み出せる集団構築に取り組んでまいります。

・新サービスの構築

当社の前進である須貝興行が1918年に劇場「札幌館」を設立し事業を開始して以降、札幌を拠点として多くの方々にその時代、時代において喜んでいただけるサービスの提供に努めてまいりました。当社はエンターテイメント事業の譲渡によりウェルネス事業がコア事業となりましたが、創業当初の理念を忘れず当該事業においても現代人のニーズに沿う商品・サービスを構築し、その拡販を実現してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、リスクとなる可能性のある事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすこともあります。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

経済状態について

当社グループの提供するサービスにおきましては、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社グループの提供するサービスにおきましては、専門的な知識および資格を有する人材が不可欠であります。人材派遣会社との業務提携による紹介等により人材の確保を強化しておりますが、施設数の増加に専門的な知識および資格を有する人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループの提供するサービスにおきましては、「児童福祉法」「介護保険法」等事業の根幹をなす法令の遵守、いわゆるコンプライアンス体制の構築が求められております。当社においては、事業所運営における法令遵守の徹底のため、業務管理体制及び内部牽制機能の強化を日頃のチェックに積極的に取り組んでおりますが、今後において業務管理上の問題が生じた場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据置き期間の後、概ね毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営する事業施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震により施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

長期借入金等の財務制限条項について

当社は、長期借入金400,000千円（1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む）について、財務制限条項が付されております。その財務制限条項は、当社グループの年度決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算期における連結損益計算書の経常利益を基準としたものであります。今後の当社グループの業績動向により利率の上昇又は、請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に停滞感がみられるものの個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されますが、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性を鑑みると依然として不透明な状況が続いております。北海道内の景気は、2018年9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」による経済損失からの復興や、観光客数が回復するなど、緩やかに持ち直しております。

このような環境の下、当社は前期より実施してきた不採算店舗の閉店や業態転換をはじめとするスクラップ&ビルドや運営方法の見直しなどの構造改革を進めてきました。下期においては、更に踏み込んで持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、市場規模が拡大成長しているウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、親会社であるRIZAPグループ株式会社とのシナジーを強化する中で成長に向け経営資源を集中させました。

これに伴い、株式会社設立より65年にわたり北海道を中心に運営してきた映画館・ボウリング場・ゲームセンター等、エンターテイメント関連事業を、2018年11月30日に発表しました「株式会社スガイディノスの株式譲渡契約の締結及びそれに伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社が運営するエンターテイメント事業を会社分割により新設会社（株式会社スガイディノス）に承継させ、その全株式を2018年12月に、北海道でのエンターテイメント事業を積極的に推進する方針の北海道S Oキャピタル株式会社の資本傘下であるスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡しました。

さらには、2018年12月26日に発表しました「固定資産譲渡及び特別利益計上に関するお知らせ」のとおり、建物の老朽化が従来から課題となっておりましたディノス札幌中央ビルを、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質強化を図るため、2018年12月に譲渡しました。

一方で、当連結会計年度の売上高については、フィットネスを含むウェルネス事業についてはほぼ前期と同水準にて推移しましたが、事業譲渡したエンターテイメント事業の収入減がありました。また、営業利益・経常利益については売上高が減少したことに加え、安定的・持続的な成長に向け、優良店舗の大型修繕等の実施、2019年4月以降に開園予定の企業主導型保育事業の新店準備等の費用及び株主優待関連費用引当金計上により販売費及び一般管理費が増加し営業利益・経常利益が前連結会計年度と比べ大きく下回りました。さらには、2019年5月15日に発表しました「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、不採算店舗の減損損失など特別損失の発生がありました。

その結果、売上高は70億38百万円（前連結会計年度比11.4%減）、売上総利益は58億39百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業損失は2億4百万円（前連結会計年度は営業利益68百万円）、経常損失は3億24百万円（前連結会計年度は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億90百万円（前連結会計年度は当期純利益20百万円）となりました。

セグメント別の概況

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業につきましては、映画のヒット作に加え、前期の新型クレーンゲーム機集中導入などの投資効果もあり好調に推移しましたが、北海道内の施設において「平成30年北海道胆振東部地震」の影響を受けました。また、エンターテイメント事業のうちGAME事業（オンラインクレーンゲームを除く）・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日付でスガイディノスホールディングス株式会社へ事業譲渡しておりますので、以降の業績についての計上はございません。

GAME部門は、オンラインクレーンゲームにおいて、既存ブランドである「ぼちくれ」が順調に売上を拡大しており、2018年9月には新ブランドとなる「とれたね」を開設し、稼働台数を100台から300台に増大し順調に推移しましたが、2018年10月閉店した南福島店の売上減や既存ゲーム店舗での震災影響、クレーンゲームジャンル以外の落ち込み並びに事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度比73.3%となりました。

ボウリング部門は、推進しているLTB（ボウリング教室）を維持し、顧客動向を継続してトーナメント、リーグへつなげたことによる集客増と当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し将来の顧客増を図りました。しかしながら震災後の自粛で飲食バック等の団体予約のキャンセル並びに事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度比63.3%となりました。

シネマ部門は、「カメラを止めるな!」「ボヘミアン・ラブソディ」「ファンタスティック・ビースト黒い魔法使いの誕生」等のヒット作を上映しましたが、震災による休業等並びに事業譲渡の影響もあり、売上高は前連結会計年度比75.9%となりました。

カフェ等の部門につきましては、競合店の影響や不採算店舗の閉店などにより、売上高は前連結会計年度比88.6%となりました。

以上の結果、エンターテイメント事業は、売上高35億30百万円（前連結会計年度比73.2%）となりました。

（ウェルネス事業）

フィットネス部門は、2018年9月に1店舗出店しております。来期以降の営業利益改善のために不採算店舗の閉店を行いました。また、これまでの実績を分析し、広告宣伝費を削減しつつも在籍数を前年並みに推移することに成功しました。さらには、グループシナジーにより物販売上が増加したことにより、フィットネス売上高は前連結会計年度比100.0%となりました。

保育・療育・介護等は、当期7施設保育園を集中開園したことで、開業負担は重かったものの、順調に寄与する形で保育・療育・介護等売上高は、前連結会計年度比210.6%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業は、売上高31億18百万円（前連結会計年度比121.5%）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、通信テレマーケティング事業の伸び悩み等があり、売上高は3億89百万円（前連結会計年度比70.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、13億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億16百万円となりました。これは主に固定資産売却益12億21百万円及び事業譲渡益9億88百万円、非資金費用である減損損失12億89百万円及び減価償却費5億93百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、24億62百万円となりました。これは主にディノス札幌中央ビル売却に伴う有形固定資産の売却による収入が18億50百万円及び事業譲渡による収入14億75百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億12百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億92百万円となりました。これは主にディノス札幌中央ビル売却に伴う借入金繰上げ返済を含む長期借入金の返済による支出が20億28百万円、繰上げ償還を含む社債の償還による支出が21億47百万円によるものであり、長期借入れによる収入12億50百万円及び短期借入れによる収入13億89百万円あったことなどによるものであります。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比(%)
エンターテイメント事業(千円)	3,530,205	73.2
(GAME)	1,654,911	73.3
(ボウリング)	696,261	63.3
(シネマ)	701,125	75.9
(カフェ等)	477,906	88.6
ウェルネス事業(千円)	3,118,373	121.5
(フィットネス)	2,069,296	100.0
(保育・介護等)	1,049,076	210.6
その他(千円)	389,685	70.5
合計(千円)	7,038,263	88.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- エンターテイメント事業は、前連結会計年度のGAME事業部、ボウリング事業部、施設管理事業部のシネマ部門、不動産部門とその他のカフェ部門の売上であります。
- ウェルネス事業は、前連結会計年度のフィットネス事業部、その他の保育部門・介護部門等の売上であります。
- その他は、子会社の通信テレマーケティング、カウネット代理店等の売上であります。
- エンターテイメント事業のうちGAME事業(オンラインクレーンゲームを除く)・ボウリング事業・シネマ事業は2018年12月20日をもってスガイディノスホールディングス株式会社に事業譲渡しております。
- 最近2連結会計年度の主な営業能力は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	収容能力		収容能力	
エンターテイメント事業 (GAME) (ボウリング) (シネマ) (カフェ等)	ディノスパーク ディノスポウル他 シネマ ネットカフェ 賃貸物件	15店 11センター 4サイト 5店 9ヶ所	ディノスパーク ディノスポウル他 シネマ カフェ等 賃貸物件	- - - 3店 7ヶ所
ウェルネス事業 (フィットネス) (保育・介護)	SDフィットネス 保育・介護	14店 14店	SDフィットネス 保育・介護	14店 19店

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加しました。これは主に事業譲渡等に伴い未収入金等のその他が3億36百万円、現金及び預金が2億88百万円増加した一方で、売掛金2億50百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、58億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9百万円減少しました。これは主に事業譲渡及びディノス札幌中央ビル売却、収益性の低下がみられた店舗や店舗の閉鎖等に伴う減損損失によるものであり、土地6億14百万円、土地を除いた有形固定資産が18億15百万円、投資その他の資産1億41百万円減少したことによるものであります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、41百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。これはディノス札幌中央ビル売却に伴う社債繰上償還等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加しました。これは主に借入金繰上げ返済等に伴い1年内返済予定の長期借入金が2億円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少しましたが、短期借入金7億10百万円、未払法人税等が3億22百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億63百万円減少しました。これは主に借入金繰上げ返済等に伴い社債が14億87百万円、長期借入金が5億78百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、21億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1億90百万円となったためであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度末の数値は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較を行っております。

経営成績の分析

売上高については、フィットネスを含むウェルネス事業についてはほぼ予定通りに推移いたしました。2018年9月に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」による影響や事業譲渡したエンターテイメント事業（オンラインクレーンゲーム・ネットカフェ等は除く）の収入減及び自社不動産売却による収入減などにより、売上高は前連結会計年度に比べ9億2百万円減少し、70億38百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

各報告セグメントの連結売上高に占める割合は、エンターテイメント事業が50.2%、ウェルネス事業が44.3%、その他事業が5.5%となりました。

営業利益・経常利益については、上記のとおり売上高が減少したことによる影響に加え、2019年4月以降開園の保育園開園費用及び株主優待関連費用引当計上、フィットネス優良店舗の大型修繕前倒し実施等による販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比べ2億73百万円減少し、営業損失2億4百万円（前年同期営業利益68百万円）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ2億50百万円減少し、経常損失3億24百万円（前年同期経常損失73百万円）となりました。

加えて、事業譲渡による特別利益9億88百万円やディノス札幌中央ビルの譲渡益12億30百万円がありました。次年度以降の収益改善を目的とする構造改革や事業再編等を積極的に実施したことにより、不採算店舗の閉鎖等に伴う閉店損失や店舗資産の減損損失等による特別損失を第4四半期連結会計期間で14億35百万円、通期合計で17億64百万円の特別損失を計上しました。

それらの結果、税金等調整前当期純利益は2億4百万円となりましたが、法人税・住民税及び事業税が3億99百万円発生したため、親会社株主に帰属する当期純損失については1億90百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益20百万円）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。短期運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金及び銀行保証付社債を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は38億28百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13億40百万円となっております。

戦略的現状と見通し

当期（2019年3月期）において、エンターテイメント事業の主要部門（オンラインクレーンゲームを除くGAME部門・ボウリング部門・シネマ部門）を事業譲渡したことに伴って、次期（2020年3月期）においては、大幅な減収とはなる見込みではあります。当社は、フィットネス・保育等からなるウェルネス事業を中心に、現在順調に売上を拡大しつつあるオンラインクレーンゲーム事業、北海道内で複数の自社不動産を保有していることによる安定的な収益を見込める不動産賃貸事業等のバランスの取れた事業構成として体質改善を図っていく方針であります。その中核となるフィットネス事業においては、開業から年数の経過した店舗の建て替え、24時間型あるいはホットヨガといった投資効率の優れた小規模店舗に独自の付加価値をつけた参入を計画しております。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は48億円、営業利益は1億60百万円、経常利益は1億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円を見込んでおります。

なお、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、当社が運営するエンターテイメント事業の主要であるGAME・ボウリング・シネマ事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2018年11月30日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。当該会社分割及び新設会社の株式譲渡につきましては、2018年12月20日付で完了しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は11億75百万円（有形リース資産1億64百万円含み、のれんを除く）であり、このうち主なものは、新規施設（保育事業）、並びに既存施設における修繕等となります。

また、エンターテイメント事業を運営するディノス札幌中央ビル（売却時帳簿価額592,040千円）を2018年12月に売却しております。

さらに、当社が運営するエンターテイメント事業の主要であるGAME・ボウリング・シネマ事業を会社分割（簡易新設分割）により新設会社に承継し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社へ譲渡したことに伴い、移転した事業に係る設備を売却しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、フィットネス事業、介護・療育・保育事業、その他の事業を、全国に23ヶ所の事業所で運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
ディノス札幌白石 (札幌市白石区)	エンターテイメント事業 ウェルネス事業 その他	会社統括業務 フィットネススクラブ 賃貸物件	542,229	82	-	7,423	576,498 (5,253)	517	1,126,749	7 (11)
SDフィットネス青森浜田 (青森県青森市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	64,518	-	-	2,272	-	344	67,135	4 (9)
SDフィットネス秋田広面 (秋田県秋田市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	77,164	-	-	2,335	-	725	80,224	8 (9)
SDフィットネス郡山 (福島県郡山市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	41,518	-	-	1,489	-	-	43,007	6 (11)
SDフィットネス津藤方 (三重県津市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	192,092	-	-	2,672	-	2,362	197,126	5 (8)
SDフィットネス桑名 (三重県桑名市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	86,426	-	-	5,796	-	1,260	93,483	6 (5)
SDフィットネス可児 (岐阜県可児市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	14,371	-	-	1,667	-	-	16,038	3 (6)
SDフィットネス福知山 (京都府福知山市)	ウェルネス事業	フィットネススクラブ	23,634	-	-	1,947	-	-	25,581	2 (5)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
S Dフィットネ ス銚子 (千葉県銚子市)	ウェルネス 事業	フィットネ スクラブ	28,015	-	-	5,301	-	4,550	37,866	5 (6)
S Dフィットネ ス旭 (千葉県旭市)	ウェルネス 事業	フィットネ スクラブ	298,321	-	-	1,536	-	3,228	303,087	9 (14)
S Dフィットネ ス富士 (静岡県富士市)	ウェルネス 事業	フィットネ スクラブ	-	-	-	4,779	-	-	4,779	2 (6)
S Dフィットネ ス小倉駅前 (北九州市小倉 北区)	ウェルネス 事業	フィットネ スクラブ	122	-	-	1,173	-	3,358	4,654	7 (8)
S Dフィットネ ス小倉駅南 (北九州市小倉 南区)	ウェルネス 事業	フィットネ スクラブ	17,551	-	-	3,535	-	3,660	24,748	4 (7)
S Dフィットネ ス大河原 (宮城県柴田郡)	ウェルネス 事業	フィットネ スクラブ	10,338	-	-	6,584	-	22,095	39,017	2 (6)
ディノスカフェ 天六 (大阪府大阪市)	エンターテ イメント事 業	ネットカ フェ	-	-	-	665	-	496	1,162	1 (7)
ディノスカフェ 大曽根駅前 (名古屋市北区)	エンターテ イメント事 業	ネットカ フェ	6,302	-	-	747	-	506	7,556	2 (8)
ディノスカフェ 豊橋藤沢店 (愛知県豊橋市)	エンターテ イメント事 業	ネットカ フェ	58	-	-	1,326	-	-	1,385	- (-)
ディノス帯広 (北海道帯広市)	エンターテ イメント事 業	賃貸物件	341,600	-	-	2,439	676,533 (10,807)	430	1,021,004	- (-)
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	エンターテ イメント事 業	賃貸物件	178,802	-	-	543	248,536 (3,515)	-	427,882	- (-)
その他	エンターテ イメント事 業 ウェルネス 事業 その他	ネット事業 介護設備、 賃貸物件	98,676	295	112,679	23,643	555,156 (6,420)	18,621	809,073	50 (38)
合計			2,021,746	377	112,679	77,881	2,056,724 (25,995)	62,157	4,331,567	123 (164)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ITネクスト株式会社	事務所等 (東京都豊島区等)	ウェルネス事業 その他	事務所設備・介護設備等	2,404	320	-	-	2,725	72 (22)
ITグループ株式会社	保育10ヶ所等 (東京都新宿区等)	ウェルネス事業 その他	保育・事務所設備等	171,985	-	6,625	-	178,611	10 (15)
エムシーター株式会社	事務所等 (東京都新宿区等)	その他	事務所設備等	-	-	73	-	73	0 (2)
株式会社フォーユー	通所介護3ヶ所等 (東京都江東区等)	ウェルネス事業 その他	保育・介護設備等	53,010	5,548	2,599	4,299	65,457	43 (15)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

設備の内容	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
既存施設の改装及び設備の更新	ウェルネス事業 (フィットネス事業)	180,946	-	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月
新規施設の設備の増設	ウェルネス事業 (保育事業)	290,600	-	自己資金及び借入金	2019年4月	2019年7月
既存施設の改装及び設備の更新	エンターテイメント事業 その他	109,938	-	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年4月1日 (注)1	4,303,500	8,607,000	-	100,000	-	1,128,995
2015年4月1日~ 2016年3月31日 (注)2	170,000	8,777,000	55,403	155,403	55,403	1,184,398
2016年4月1日~ 2017年3月31日 (注)2	220,000	8,997,000	71,698	227,101	71,698	1,256,096

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	61	8	7	10,484	10,580	-
所有株式数(単元)	-	4,833	221	56,285	154	20	28,447	89,960	1,000
所有株式数の割合(%)	-	5.37	0.25	62.57	0.17	0.02	31.62	100.00	-

(注) 自己株式42,988株は、「個人その他」に429単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	59.63
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	424	4.73
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.82
株式会社つうけん	札幌市中央区北四条西15丁目1-23	30	0.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.26
三和サ-ビス株式会社	札幌市西区発寒十二条12丁目1番5号	22	0.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	20	0.22
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	20	0.22
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	20	0.22
株式会社サンリッチインターナショナル	神戸市須磨区弥栄台1丁目10-3	20	0.22
計	-	5,995	66.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が42,988株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,953,100	89,531	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,531	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Dエンターテイメント株式会社	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	42,988	-	42,988	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%～50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すことしております。

また、当社の利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向30%を目安に3円40銭を予想していましたが、親会社株主に帰属する当期純損失となったため、無配となりました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として内部統制委員会や経営会議などを設置しております。

取締役会は7名の取締役（うち2名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案並びに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を相互に監督・監視します。なお、当社は、定款において、取締役全員の同意により書面決議により決議できること、また重要な業務執行の意思決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名と常勤監査等委員である取締役1名で構成されており、内部監査部門等と連携し、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

当社は会計監査人として瑞輝監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。

会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、常勤監査等委員に対して報告しています。

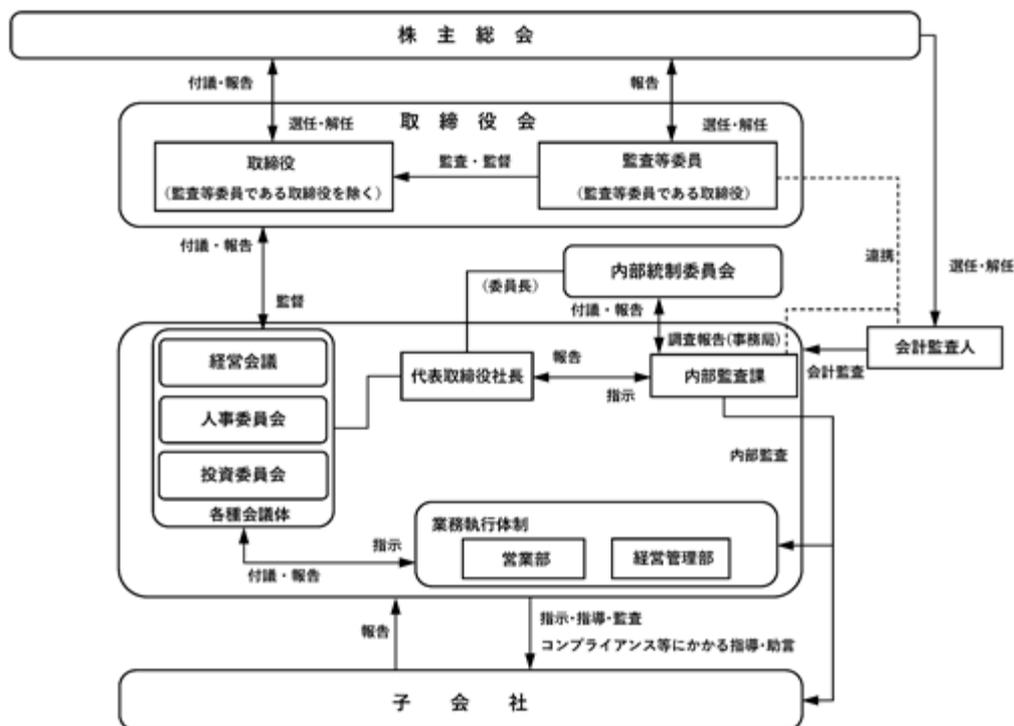
内部統制委員会は、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、運営する機関であり、代表取締役社長を委員長としてグループ全体のコンプライアンスやリスク管理、情報管理や業務の効率性を統括しております。当社は、内部統制委員会の統制活動を支えるために、社内規程を整備するとともに、取締役や使用人への教育を実施しております。

経営会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務執行取締役（必要に応じて監査等委員である取締役を含む）及び関係者が出席し、取締役会から委託された事項（会社法の定める取締役会専決事項を除く）の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議、決定、管理を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（○は議長、委員長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	内部統制委員会	経営会議
代表取締役社長	平川 真淳				
取締役	田村 博昭	○		○	○
取締役	谷口 圭介	○		○	○
取締役	佐藤 美幸	○		○	○
常勤監査等委員	荒井 隆夫	○		○	○
社外監査等委員	菅井 朗	○	○		
社外監査等委員	開本 英幸	○	○		
内部監査担当者	1名			○	
営業系担当者	3名			○	○
管理系担当者	2名			○	○

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のように図示されます。



）当該体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、コンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためにコンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。
- b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査課が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査等委員会に対し報告するものとしております。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 監査等委員会議事録
- d. 稟議書並びに設備申請書
- e. 契約書
- f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類
- g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し
- h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

当社は、親会社である「RIZAPグループ株式会社」グループに属しております。当社には、経営に対する牽制の強化及びグループ間の経営情報の共有があり、個別の業務執行については自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する事項

子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にするものとしております。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、適正なグループ運営を推進する為の基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社の経営上の重要事項の報告を受けるものとしております。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切ナリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行うものとしております。

d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備するものとしております。
- ・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図るものとしております。
- ・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当取締役に適切に報告するものとしております。

e. その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独自性を確保し、自律的な内部統制システムを整備するものとしております。
- ・当社と親会社並びに子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行うものとしております。

) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会が補助使用人を置くことを求めた場合には、内部監査課の使用人を監査等委員会の職務を補助する使用人としております。
- ・補助使用人の選任、人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査等委員会の事前の同意を要するものとしております。
- ・補助使用人は、その補助業務に関しては監査等委員会の指揮命令下で遂行することとし、取締役（監査等委員を除く）からの指揮命令は受けないものとしております。

b. 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。
- ・取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告するものとしております。
- ・取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、監査等委員会から要求があった場合には、監査等委員会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。
- ・内部監査課担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査等委員会に報告するものとしております。

c. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役（監査等委員を除く）及び使用人等に周知徹底しております。なお、内部通報制度における通報者については、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないことや、通報者等に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課することができる旨等を内部通報制度運用規程において定め、その保護を図るものとしております。

d. その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換する場を設け、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めるものとしております。
- ・監査等委員会は、内部監査課並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理をするものとしております。

）リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、経営管理部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危険に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社的対応は経営管理部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。経営管理部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規程を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。

取締役の定数及び任期

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は10名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、監査等委員である取締役の定数は4名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨、定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	平川 真淳	1959年9月30日生	1983年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 1994年4月 双日株式会社理事 2015年4月 双日ロジスティクス株式会社代表取締役社長 2016年4月 双日株式会社執行役員 2018年5月 RIZAPグループ株式会社入社 2018年5月 エムシーツー株式会社代表取締役社長(現任) 2018年5月 ITグループ株式会社取締役(現任) 2018年5月 株式会社フォーユー取締役(現任) 2018年5月 当社最高顧問 2018年6月 株式会社五輪パッキング取締役副社長(現任) 2018年6月 RIZAPインベストメント株式会社取締役 2019年3月 株式会社日本文芸社取締役(現任) 2019年4月 RIZAPインベストメント株式会社代表取締役社長(現任) 2019年4月 株式会社エス・ワイ・エス取締役(現任) 2019年4月 北斗印刷株式会社取締役(現任) 2019年4月 創建ホールディングス株式会社取締役(現任) 2019年4月 創建ホームズ株式会社取締役(現任) 2019年4月 ランドパートナー株式会社取締役(現任) 2019年4月 RIZAPグループ株式会社執行役員(現任) 2019年6月 株式会社サンケイリビング新聞社監査役(現任) 2019年6月 株式会社ばど取締役(現任) 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田村 博昭	1978年10月7日生	2004年4月 株式会社ルネサンス入社 2014年1月 株式会社サンケイビルウェルケア入社 2016年4月 健康コーポレーション株式会社 (現 RIZAPグループ株式会社)入社 2016年5月 株式会社エンパワープレミアム取締役 役 2017年11月 当社事業副本部長 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年5月 エムシーツ株式会社取締役(現 任) 2019年5月 ITグループ株式会社取締役(現任) 2019年5月 フォーユー株式会社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 営業部長	谷口 圭介	1973年8月22日生	1996年4月 株式会社ゲオ(現株式会社ゲオホー ルディングス)入社 2004年4月 株式会社ゲオシティ取締役 2006年4月 株式会社ゲオフロンティア取締役 2007年10月 株式会社フィットネス取締役ゼネラ ルマネージャー 2010年11月 当社出向フィットネス事業部長 2013年10月 当社入社マーケティング部長 2019年6月 当社営業部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 経営管理部長	佐藤 美幸	1973年1月3日生	1991年4月 航空自衛隊入隊 1996年4月 株式会社吉岡経営センター入社 1998年9月 日本アシスト株式会社入社 2003年1月 株式会社ゲオ(現株式会社ゲオホー ルディングス)入社 2013年9月 当社入社 2018年5月 当社経営企画部長 2018年12月 エムシーツ株式会社取締役(現 任) 2018年12月 ITグループ株式会社取締役(現 任) 2018年12月 株式会社フォーユー取締役(現任) 2019年4月 当社経営管理部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等委員)	荒井 隆夫	1961年11月4日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 当社取締役財務経理部長 2009年3月 当社財務経理部長 2014年3月 当社管理本部長 2019年4月 当社社長室長 2019年5月 エムシーツ株式会社監査役(現 任) 2019年5月 ITグループ株式会社監査役(現 任) 2019年5月 株式会社フォーユー監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	3,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	菅井 朗	1961年7月28日生	1994年3月 公認会計士登録 1995年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2000年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 2007年6月 当社監査役 2007年9月 監査法人シドー開設(現任) 2013年6月 当社監査役退任 2014年6月 当社監査役 2015年6月 当社監査役退任 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	開本 英幸	1971年4月17日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 伊東孝法律会計事務所入所 2008年10月 開本法律事務所開設(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					

- (注) 1. 菅井 朗及び開本 英幸は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 荒井 隆夫、委員 菅井 朗、委員 開本 英幸
 3. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
 4. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間あります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役菅井朗氏は、当社株式を保有しておりません。また、同氏と当社の間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。同氏は監査法人シドーの包括代表社員であります。当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役開本英幸氏は、当社株式を保有しておりません。また、同氏と当社の間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はありません。同氏は開本法律事務所を開設しております。当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、弁護士である監査等委員である社外取締役1名及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員である社外取締役1名を選任し、取締役会において監査等委員である社外取締役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいております。監査等委員会による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当者の関係につきましては、会計監査担当者と内部統制担当者が連携して、子会社を含む内部統制監査を行い、その監査結果を監査等委員会に対して四半期に一度、報告を行っております。内部監査部門は、会計に関しては子会社を含む内部統制システムのなかでモニタリングを行い、会計以外の事項に関しては、会社法の求める内部統制システムのなかで独自に監査を行い、その監査結果を定期的に監査等委員会に報告しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び監査等委員である社外取締役2名で構成しております。監査等委員は取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査課もしくは会計監査人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

社外取締役菅井朗氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の経験を有していることから、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

社外取締役開本英幸氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家としての豊富な経験を有していることから、企業経営を統括する十分な見識を有しております。

監査等委員は、毎月1回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的で開催される監査等委員会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務執行に関する事項について発言を行っております。また、監査等委員は各会議体に適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査等委員は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査課を設置(人員2名)しており、監査等委員会とも連携を図りながら、子会社を含めた各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

内部監査課は当事業年度内に各営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「(2) 役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

瑞輝監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 伊東 尚子

公認会計士 岡田 友香

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

d. 監査法人の選定方針と選定理由

当社は、会計監査人の選定及び理由につきまして、当社の広範な事業内容に対して効率的な監査業務を実施することができる一定の規範と、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,200		14,200	
連結子会社				
計	14,200		14,200	

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査方法及び監査内容、監査日程等を勘案した上で、当社と監査法人で協議の上、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査方法及び監査内容、監査日程等を確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、株主総会で承認された取締役（監査等委員を除く）報酬限度額の範囲内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。各々の取締役の報酬等の額については、担当する職務、責務、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で承認された監査等委員である取締役報酬限度額の範囲内で算定しており、常勤監査等委員と非常勤監査等委員の別、業務の分担等を勘案し、監査等委員会において協議、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く）	11,815	11,815	-	-	-	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4,080	4,080	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1. 当連結会計年度末の取締役（監査等委員を除く）は2名、監査等委員3名（うち社外取締役2名）、合計5名であります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額1億円以内（但し、使用人分含まない。）と決議をしております。

4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額150万円以内と決議をしております。

5. 上記のほか、2006年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給の決議をしております。なお、2019年3月31日現在の役員退職慰労金に関する長期未払金の残高は取締役1名に対し8,549千円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、1億円以上を支給している役員はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会価値、経済価値を高めるため、業務提携等の経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく方針であります。政策保有の意義を検証しなければならない株式については、取締役会において審議し当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式については、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。それでも、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	250
非上場株式以外の株式	4	33,297

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,247	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中道リース(株)	27,000	27,000	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	12,690	14,580		
(株)北洋銀行	31,000	31,000	(保有目的) 円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	8,587	11,005		
セガサミーホールディングス(株)	7,112	6,342	(保有目的) 企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持 株会を通じた株式の取得	無
	9,288	10,687		
(株)エコミック	3,600	3,600	(保有目的) 地元企業との関係強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	2,732	3,117		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法について記載致します。当社は、2019年3月31日を基準として、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証した結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について瑞輝監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,738	1,349,236
売掛金	520,055	269,955
商品	45,488	30,791
貯蔵品	89,717	24,692
未収還付法人税等	-	11,398
その他	248,438	584,866
貸倒引当金	2,395	931
流動資産合計	1,962,044	2,270,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,975,540	1,658,269
減価償却累計額	6,328,616	4,335,122
建物及び構築物(純額)	3,428,924	2,249,146
機械装置及び運搬具	501,502	18,519
減価償却累計額	446,731	12,272
機械装置及び運搬具(純額)	54,770	6,247
アミューズメント機器	1,987,715	421,958
減価償却累計額	1,800,972	309,279
アミューズメント機器(純額)	186,742	112,679
工具、器具及び備品	846,292	374,919
減価償却累計額	672,517	287,739
工具、器具及び備品(純額)	173,774	87,180
土地	1,267,817	1,205,674
リース資産	944,122	155,495
減価償却累計額	440,038	89,038
リース資産(純額)	504,083	66,456
建設仮勘定	3,000	13,925
有形固定資産合計	7,022,113	4,592,360
無形固定資産		
のれん	119,774	97,440
その他	110,745	95,702
無形固定資産合計	230,520	193,143
投資その他の資産		
投資有価証券	39,640	33,547
長期貸付金	155,008	123,585
差入保証金	939,737	869,466
繰延税金資産	5,240	13,035
その他	93,078	51,108
投資その他の資産合計	1,232,704	1,090,742
固定資産合計	8,485,338	5,876,246
繰延資産		
社債発行費	82,546	41,961
繰延資産合計	82,546	41,961
資産合計	10,529,929	8,188,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,441	193,802
短期借入金	50,000	760,000
1年内償還予定の社債	1 1,067,200	1 477,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 499,153	1, 2 298,767
1年内返済予定の長期未払金	223,174	55,577
リース債務	263,080	37,191
未払金	479,041	754,364
未払法人税等	93,276	415,672
ポイント引当金	34,632	-
賞与引当金	-	14,236
店舗閉鎖損失引当金	-	92,597
株主優待引当金	-	45,090
その他	312,868	362,289
流動負債合計	3,278,867	3,506,589
固定負債		
社債	1 2,752,800	1 1,265,300
長期借入金	1, 2 1,514,569	1, 2 936,226
長期未払金	96,968	42,178
リース債務	282,973	54,007
繰延税金負債	28,420	30,296
資産除去債務	161,394	141,729
その他	83,346	87,302
固定負債合計	4,920,473	2,557,039
負債合計	8,199,340	6,063,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,926,351
利益剰余金	165,414	25,176
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	2,318,136	2,118,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,452	5,995
その他の包括利益累計額合計	12,452	5,995
純資産合計	2,330,588	2,124,586
負債純資産合計	10,529,929	8,188,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,940,628	7,038,263
売上原価	1,497,380	1,199,037
売上総利益	6,443,247	5,839,225
販売費及び一般管理費		
給料	1,900,915	1,879,037
賞与引当金繰入額	-	14,236
退職給付費用	20,524	18,925
株主優待引当金繰入額	-	45,090
水道光熱費	647,498	529,060
地代家賃	1,136,646	973,993
減価償却費	645,158	573,064
その他	2,023,754	2,010,234
販売費及び一般管理費合計	6,374,497	6,043,643
営業利益又は営業損失()	68,749	204,417
営業外収益		
受取利息	1,890	1,468
受取配当金	896	618
受取保険金	4,113	4,180
アミューズメント機器売却益	1,198	11,750
その他	5,859	8,457
営業外収益合計	13,958	26,475
営業外費用		
支払利息	71,588	64,560
社債保証料	27,803	21,454
社債発行費償却	24,650	22,147
アミューズメント機器処分損	10,875	21,588
その他	21,628	16,955
営業外費用合計	156,545	146,706
経常損失()	73,836	324,648
特別利益		
固定資産売却益	1,273	1,237,857
投資有価証券売却益	108	-
補助金収入	153,062	66,311
受取補償金	52,645	-
資産除去債務戻入益	4,127	604
事業譲渡益	11,111	988,694
特別利益合計	221,328	2,293,468
特別損失		
固定資産売却損	2,149	2,12,979
固定資産除却損	3,539,398	3,162,535
減損損失	4,607,246	4,1,289,577
店舗閉鎖損失	-	62,161
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	92,597
災害による損失	-	55,306
解約違約金	-	75,391
補助金返還損	-	14,173
特別損失合計	11,621	1,764,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	135,870	204,096
法人税、住民税及び事業税	76,231	399,723
法人税等調整額	38,868	5,036
法人税等合計	115,099	394,686
当期純利益又は当期純損失()	20,771	190,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	20,771	190,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	20,771	190,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,219	6,457
その他の包括利益合計	5,219	6,457
包括利益	25,990	197,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,990	197,047
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	153,597	9,684	2,306,319
当期変動額					
剰余金の配当			8,954		8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771		20,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,817	-	11,817
当期末残高	227,101	1,935,305	165,414	9,684	2,318,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,232	7,232	2,313,551
当期変動額			
剰余金の配当			8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,219	5,219	5,219
当期変動額合計	5,219	5,219	17,036
当期末残高	12,452	12,452	2,330,588

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	165,414	9,684	2,318,136
当期変動額					
剰余金の配当		8,954			8,954
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			190,590		190,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,954	190,590	-	199,544
当期末残高	227,101	1,926,351	25,176	9,684	2,118,591

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,452	12,452	2,330,588
当期変動額			
剰余金の配当			8,954
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			190,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,457	6,457	6,457
当期変動額合計	6,457	6,457	206,001
当期末残高	5,995	5,995	2,124,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,870	204,096
減価償却費	660,008	593,188
のれん償却額	22,492	22,333
減損損失	6,072	1,289,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,122	1,463
ポイント引当金の増減額(は減少)	18,023	10,039
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	92,597
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	45,090
災害による損失	-	55,306
賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,236
資産除去債務戻入益	4,127	604
事業譲渡損益(は益)	-	988,694
受取利息及び受取配当金	2,787	2,086
支払利息	71,588	64,560
社債発行費償却	24,650	22,147
固定資産売却損益(は益)	2,753	1,221,971
固定資産除却損	12,198	169,462
投資有価証券売却損益(は益)	108	-
補助金収入	153,062	66,311
売上債権の増減額(は増加)	164,786	250,100
たな卸資産の増減額(は増加)	9,496	34,494
その他の資産の増減額(は増加)	22,938	133,838
仕入債務の増減額(は減少)	35,831	62,638
未払金の増減額(は減少)	1,748	296,885
その他の負債の増減額(は減少)	20,809	2,889
小計	580,704	614,628
利息及び配当金の受取額	908	629
利息の支払額	71,619	67,005
補助金の受取額	77,341	122,042
災害による損失の支払額	-	48,687
法人税等の支払額	10,529	105,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,805	516,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,400	8,801
定期預金の払戻による収入	4,200	6,600
長期貸付金の回収による収入	32,707	32,707
有形固定資産の取得による支出	608,326	812,973
有形固定資産の売却による収入	9,425	1,850,194
有形固定資産の除却による支出	35	-
投資有価証券の取得による支出	8,619	1,244
投資有価証券の売却による収入	11,703	-
無形固定資産の取得による支出	49,174	52,946
事業譲渡による収入	-	2,147,655
差入保証金の差入による支出	61,315	17,802
差入保証金の回収による収入	42,172	17,588
長期前払費用の取得による支出	12,218	5,624
資産除去債務の履行による支出	4,557	20,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,439	2,462,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	214,700	1,389,900
短期借入金の返済による支出	232,600	679,900
長期借入れによる収入	350,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	579,293	2,028,729
社債の発行による収入	1,419,211	67,683
社債の償還による支出	1,080,700	2,147,700
セール・アンド・割賦バックによる収入	117,374	99,952
長期未払金の返済による支出	240,978	357,698
リース債務の返済による支出	280,967	251,264
配当金の支払額	8,918	8,933
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,172	2,692,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,806	286,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,544	1,053,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,738	1,340,034

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツ株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

株式会社フォーユー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物(建物附属設備を含む。)及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~47年

機械装置及び運搬具 2年~13年

アミューズメント機器 2年~10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が42,889千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,240千円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が37,649千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が37,649千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」9,708千円、「その他」11,919千円は、「その他」21,628千円として組み替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定の期間が経過し、当社にとって重要性が増したことから、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における株主優待引当金は45,090千円となっており、営業損失及び経常損失がそれぞれ45,090千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	-千円	79,000千円
建物及び構築物	2,595,152	1,407,118
土地	2,640,130	2,026,038
計	5,235,283	3,512,156

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,260,706千円	679,866千円
社債(1年内償還予定を含む)	377,400	676,600

2 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の長期借入金882,000千円(1年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社の長期借入金400,000千円(1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	273千円	86,457千円
機械装置及び運搬具	-	1,818
アミューズメント機器	-	5,154
工具、器具及び備品	-	397
土地	-	1,144,029
計	273	1,237,857

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,718千円
機械装置及び運搬具	-	23
アミューズメント機器	-	6,056
工具、器具及び備品	149	4,135
リース資産	-	45
計	149	12,979

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4,105千円	108,621千円
機械装置及び運搬具	0	-
アミューズメント機器	-	13,136
工具、器具及び備品	1,082	10,433
その他(無形固定資産)	-	29,608
その他(投資その他の資産)	210	736
計	5,398	162,535

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域	用途	種類	金額(千円)
北海道地区	営業店舗	建物・工具、器具及び備品	669
東日本地区	営業店舗	建物・構築物・工具、器具及び備品	5,402
合計			6,072

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定を行ったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額6,072千円(建物4,881千円、構築物313千円、工具、器具及び備品877千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

地域	用途	種類	金額（千円）
北海道・東日本地区	営業店舗	土地・建物等	1,215,240
西日本地区	営業店舗	建物	74,336
合計			1,289,577

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定又は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額1,289,577千円（建物 716,634千円、構築物 4,096千円、機械及び装置6,804千円、アミューズメント機器26,419千円、工具、器具及び備品 22,591千円、土地 482,352千円、リース資産 19,867千円、電話加入権 9,134千円、その他無形固定資産 1,362千円、長期前払費用 313千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.4%で割引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産については、零円で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,082千円	7,339千円
組替調整額	108	-
税効果調整前	6,974	7,339
税効果額	1,754	882
その他有価証券評価差額金	5,219	6,457
その他の包括利益合計	5,219	6,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,997,000	-	-	8,997,000
合計	8,997,000	-	-	8,997,000
自己株式				
普通株式	42,988	-	-	42,988
合計	42,988	-	-	42,988

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	1.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,997,000	-	-	8,997,000
合計	8,997,000	-	-	8,997,000
自己株式				
普通株式	42,988	-	-	42,988
合計	42,988	-	-	42,988

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	1.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,060,738千円	1,349,236千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,000	9,201
現金及び現金同等物	1,053,738	1,340,034

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社のエンターテイメント事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	121,789千円
固定資産	574,644
流動負債	44,672
固定負債	9,553
事業譲渡関連費用	21,500
事業譲渡益	988,694
事業の譲渡価額	1,652,403
未収入金	145,846
現金及び現金同等物	30,901
差引：事業譲渡による収入	1,475,655

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金及び社債については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,060,738	1,060,738	-
(2) 売掛金	520,055	520,055	-
(3) 投資有価証券	39,390	39,390	-
(4) 長期貸付金	155,008	155,008	-
(5) 差入保証金	939,737	813,729	126,008
資産計	2,714,930	2,588,922	126,008
(1) 買掛金	256,441	256,441	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払金	479,041	479,041	-
(4) 未払法人税等	93,276	93,276	-
(5) 社債（1年内償還予定を含む）	3,820,000	3,832,933	12,933
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,013,722	2,023,350	9,628
(7) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	320,143	319,752	391
(8) リース債務（1年内返済予定を含む）	546,053	546,960	906
負債計	7,578,677	7,601,755	23,077
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,349,236	1,349,236	
(2) 売掛金	269,955	269,955	
(3) 投資有価証券	33,297	33,297	
(4) 長期貸付金	123,585	123,585	
(5) 差入保証金	869,466	790,942	78,523
資産計	2,645,541	2,567,017	78,523
(1) 買掛金	193,802	193,802	
(2) 短期借入金	760,000	760,000	
(3) 未払金	754,364	754,364	
(4) 未払法人税等	415,672	415,672	
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	1,742,300	1,735,017	7,282
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,234,993	1,232,359	2,633
(7) 長期未払金(1年内返済予定を含む)	97,755	98,388	632
(8) リース債務(1年内返済予定を含む)	91,198	90,721	476
負債計	5,290,087	5,280,327	9,759
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	250	250

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,060,738	-	-	-
売掛金	520,055	-	-	-
長期貸付金	35,174	86,359	33,473	-
差入保証金	1,500	5,191	33,596	899,448
合計	1,617,469	91,551	67,069	899,448

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,349,236	-	-	-
売掛金	269,955	-	-	-
長期貸付金	35,601	63,383	24,599	-
差入保証金	436	5,298	15,680	848,050
合計	1,655,230	68,681	40,280	848,050

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,067,200	764,200	561,200	481,400	433,400	512,600
長期借入金	499,153	454,069	428,470	393,310	171,552	67,168
長期未払金	223,174	75,803	8,943	3,212	460	8,549
リース債務	263,080	187,922	59,974	25,924	7,635	1,515
合計	2,052,608	1,481,995	1,058,587	903,847	613,047	589,833

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	477,000	354,000	287,200	287,200	242,400	94,500
長期借入金	298,767	271,378	236,218	168,460	215,690	44,480
長期未払金	55,577	27,263	4,294	637	637	9,345
リース債務	37,191	20,154	11,095	8,936	5,503	8,316
合計	868,535	672,795	538,808	465,233	464,230	156,642

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,385	11,233	17,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,005	13,950	2,945
合計		39,390	25,183	14,207

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,422	1,965	13,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,875	24,464	6,589
合計		33,297	26,430	6,867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	108	108	-
合計	108	108	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理に当たりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,211,456	899,966	(注)
	変動受取・固定支払	社債			

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	344,608	224,592	(注)
	変動受取・固定支払	社債			

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2012年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等(千円)	20,524	18,925

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	8,948千円	4,546千円
未払事業税否認	9,930	19,606
未払社会保険料否認	-	2,071
ポイント引当金	10,528	-
未払賞与	-	11,889
賞与引当金	-	4,823
店舗閉鎖損失引当金	-	28,149
株主優待引当金	-	13,707
固定資産減損による評価損	575,974	861,680
長期末払金否認	2,598	2,598
資産除去債務	49,358	61,763
投資有価証券評価損	2,731	2,731
税務上の繰越欠損金(注2)	428,308	230,047
その他	2,617	1,306
繰延税金資産小計	1,090,997	1,244,923
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-	222,641
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	969,706
評価性引当額小計(注1)	1,035,554	1,192,348
繰延税金資産合計	55,442	52,574
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,631	50,374
金融商品会計差額金	2,437	1,881
資産除去債務	20,798	15,692
未収事業税	-	1,014
その他有価証券評価差額金	1,754	872
繰延税金負債合計	78,622	69,835
繰延税金資産の純額	23,179	17,260

(注1) 評価性引当額が156,793千円増加しております。この主な内容は、当社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が196,802千円減少したこと及び固定資産減損による評価損の増加等により将来減算一時差異に関する評価性引当額が350,403千円増加したことに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	177,575	15,113	-	37,359	230,047千円
評価性引当額	-	-	170,169	15,113	-	37,359	222,641
繰延税金資産	-	-	7,405	-	-	-	(b) 7,405

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金230,047千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産7,405千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	9.3
住民税均等割	18.0	11.0
留保金課税	-	62.6
評価性引当額の増減	54.4	76.8
繰越欠損金の期限切れ	66.2	-
のれん償却費	5.0	3.3
連結子会社との税率差異	5.0	1.0
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.7	193.4

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、当社が運営するエンターテイメント事業の主要であるGAME・ボウリング・シネマ事業を会社分割(簡易新設分割)により新設会社に承継し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社へ譲渡しております。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社スガイディノス

株式譲渡先企業の名称

スガイディノスホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

エンターテイメント事業

GAME(オンラインクレーンゲーム事業及び一部店舗は除く)、ボウリング、シネマ

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「生きる喜びと感動を共有する」を企業理念に掲げ、今年度で個人経営の興行事業の開始から100年、株式会社設立より65年にわたり、北海道を中心に映画館やボウリング場、ゲームセンター等、エンターテイメント関連の事業を運営してまいりました。また、2014年1月にはRIZAPグループ株式会社(以下、「RIZAPグループ」という)にグループ入りし、フィットネスジムや保育など、ウェルネス(健康)関連の事業も全国的に展開し、その事業領域を広げてまいりました。

一方で、エンターテイメント事業は景気変動やヒット作の有無に加え、近年のスマートフォンの普及による余暇の選択肢の多様化等、外部環境の影響を受けやすい事業となっております。当社としても既存施設の大規模な業態転換や新型ゲーム機への投資等様々な施策を講じてまいりましたが、近年その業績は伸び悩んでおります。また、当社のもう一つの主力事業であるウェルネス事業とも、事業の親和性の観点から高いシナジー効果を発揮するには至っておらず、営業地盤も北海道中心のエンターテイメント事業と、全国展開のウェルネス事業とに分かれており、結果として経営資源が分散されている状態でありました。

このような状況のもと、当社は、持続的な成長に向けた事業構造の抜本的な見直しを行うこととし、成長性の高いウェルネス事業を当社の新たな中核事業と位置付け、パーソナルジムRIZAPを中心とする美容・ヘルスケア事業に戦略的投資を集中する方針であるRIZAPグループとのシナジーを強化する中で、成長に向けた経営資源を集中させてまいります。

一方、北海道を地盤に「スガイ」「ディノス」のブランドで親しまれてきた従来の中核事業であったエンターテイメント事業については、会社分割を行った上で新設会社に承継し、北海道でのエンターテイメント事業を積極的に推進する方針である北海道SOキャピタル株式会社の資本のもとで運営した方がより成長できると経営判断し、同社の出資会社でありますスガイディノスホールディングス株式会社に新設会社の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日: 2018年12月19日

株式譲渡日: 2018年12月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式

会社分割 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）
 株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 . 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 988,694千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	121,789千円
固定資産	574,644千円
資産合計	696,434千円
流動負債	44,672千円
固定負債	9,553千円
負債合計	54,225千円

(3) 会計処理

移転した本事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額から事業譲渡に伴い発生した費用を控除した金額を移転損益（事業譲渡益）として認識しております。

3 . 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

エンターテイメント事業

4 . 当連結会計年度において連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,675,470千円
営業利益	197,706千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から20~40年と見積り、割引率は0.0~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	161,800千円	161,394千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,457	2,984
時の経過による調整額	3,113	3,005
資産除去債務の履行による減少額	5,092	28,424
見積りの変更による増減額	2,243	73,550
その他の増減額	4,127	10,158
期末残高	161,394	202,352

4. 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、73,550千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用の商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,396千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,294千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は146,804千円、固定資産除却損は4,081千円(いずれも特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,031,576	977,746
期中増減額	53,830	1,312,570
期末残高	977,746	2,290,316
期末時価	932,963	2,013,596

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(10,987千円)であり、主な減少額は減価償却費(10,369千円)、賃貸使用部分の減少(53,366千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(1,543,625千円)であり、主な減少額は不動産売却(62,174千円)、減損損失(146,804千円)、減価償却費(18,594千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においてG A M E事業、ボウリング事業、シネマ事業、カフェ事業、フィットネス事業、保育事業、介護事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている事業者であり、重要性の観点から「エンターテイメント事業」「ウェルネス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテイメント事業」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノパークの運営や同大型施設内併設でのボウリング・ゴルフバー・シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物の賃貸をしております。なお、エンターテイメント事業の主要であるG A M E事業（オンラインクレーンゲーム事業及び一部店舗は除く）、ボウリング事業、シネマ事業を2018年12月20日に事業譲渡しております。

「ウェルネス事業」はフィットネスクラブ等の運営、企業主導型保育の運営及び介護事業の運営をしております。

当連結会計年度より、経営基盤強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「G A M E事業部」「ボウリング事業部」「フィットネス事業部」「施設管理事業部」の4区分から、多様な事業を行う「エンターテイメント事業」と健康を主目的として行う「ウェルネス事業」の2区分に変更しております。また、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を見直し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分及び算定方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上 額 (注)3
	エンターテ イメント事 業	ウェルネス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,820,905	2,567,298	7,388,204	552,424	7,940,628	-	7,940,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	8,894	8,894	8,894	-
計	4,820,905	2,567,298	7,388,204	561,319	7,949,523	8,894	7,940,628
セグメント利益	426,069	142,841	568,910	186,070	754,980	686,230	68,749
セグメント資産	5,354,276	2,147,644	7,501,920	521,500	8,023,421	2,506,507	10,529,929
その他の項目							
減価償却費 (注)4	395,134	124,640	519,775	2,285	522,061	135,525	657,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	424,800	498,095	922,895	190	923,086	60,553	983,640

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 686,230千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,506,507千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額135,525千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,553千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上 額 (注)3
	エンターテ イメント事 業	ウェルネス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,530,205	3,118,373	6,648,578	389,685	7,038,263	-	7,038,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,978	2,978	2,978	-
計	3,530,205	3,118,373	6,648,578	392,663	7,041,241	2,978	7,038,263
セグメント利益又は損失 ()	252,739	216,842	469,581	106,983	576,565	780,983	204,417
セグメント資産	3,532,108	1,921,373	5,453,482	428,581	5,882,063	2,306,152	8,188,216
その他の項目							
減価償却費 (注)4	278,663	161,859	440,523	1,988	442,512	150,646	593,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	657,420	238,709	896,129	2,570	898,699	276,989	1,175,688

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失()の調整額 780,983千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,306,152千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額150,646千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額276,989千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	GAME	ボウリング	シネマ	カフェ等	フィットネス	保育・介護等	その他	合計
外部顧客への売上高	2,257,041	1,100,779	923,961	539,122	2,069,116	498,182	552,424	7,940,628

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	GAME	ボウリング	シネマ	カフェ等	フィットネス	保育・介護等	その他	合計
外部顧客への売上高	1,654,911	696,261	701,125	477,906	2,069,296	1,049,076	389,685	7,038,263

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	エンターテイメント事業	ウェルネス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6,072	-	-	-	6,072

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	エンターテイメント事業	ウェルネス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	457,193	285,956	-	546,427	1,289,577

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	エンターテイメント事業	ウェルネス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22,492	-	22,492
当期末残高	-	-	119,774	-	119,774

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	エンターテイメント事業	ウェルネス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	22,333	-	22,333
当期末残高	-	-	97,440	-	97,440

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都新宿区	19,200	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員の入等	資金の借入(注1)	1,100,000	短期借入金	700,000
							債務被保証(注2)	340,058	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	RIZAP(株)	東京都新宿区	885	ボディメイク事業	-	不動産賃貸	不動産賃貸	14,876	-	-
							立退補償(注3)	20,000	未払金	20,000
同一の親会社をもつ会社	(株)タツミブランニング	横浜市西区	50	住宅新築事業、リフォーム事業	-	不動産の売買	固定資産の売却(注4)	1,822,528	-	-
							固定資産売却益	1,230,487	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社はRIZAPグループ株式会社より資金の借入を行っており、借入金利は、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 当社は金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 立退補償の条件については、立退に伴う店舗の移転費用の一部を当社の負担すべき補償料として双方協議のうえ締結した解約合意書に基づいて決定しております。

4. 固定資産の売却価格については、双方協議のうえ締結した契約書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都新宿区	1,400	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員の兼任	配当金(注)	-	未払金	145,631

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都新宿区	19,200	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員の受入等	配当金(注)	-	未払金	119,631

(注) 連結子会社の旧株主に対する配当金であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

RIZAPグループ株式会社(札幌証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	260.28円	237.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.32円	21.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,330,588	2,124,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,330,588	2,124,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	20,771	190,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	20,771	190,590
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
*	第8回無担保社債	2011.6.30	18,000 (18,000)	-	-	なし	2018.6.29
*	第11回無担保社債	2012.7.10	69,000 (42,000)	27,000 (27,000)	0.38	なし	2019.7.10
*	第15回無担保社債	2013.6.25	70,400 (28,800)	41,600 (28,800)	0.12	あり	2020.6.25
*	第16回無担保社債	2013.6.25	10,000 (10,000)	-	-	あり	2018.6.25
*	第17回無担保社債	2013.6.25	111,000 (42,000)	69,000 (42,000)	0.13	あり	2020.6.25
*	第18回無担保社債	2013.6.25	111,000 (42,000)	69,000 (42,000)	0.38	あり	2020.6.25
*	第19回無担保社債	2013.8.28	30,000 (30,000)	-	-	なし	2018.8.28
*	第20回無担保社債	2013.11.26	60,000 (60,000)	-	-	なし	2018.11.26
*	第21回無担保社債	2014.2.25	40,000 (40,000)	-	-	なし	2019.2.25
*	第22回無担保社債	2014.6.20	120,000 (80,000)	-	-	なし	2018.12.26
*	第23回無担保社債	2014.6.30	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.12	なし	2019.6.30
*	第24回無担保社債	2014.7.31	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.13	なし	2019.7.31
*	第25回無担保社債	2014.9.10	153,000 (42,000)	-	-	なし	2018.12.28
*	第26回無担保社債	2014.9.19	120,000 (80,000)	-	-	なし	2018.12.26
*	第27回無担保社債	2014.9.25	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.61	なし	2019.9.25
*	第28回無担保社債	2015.3.25	58,000 (14,000)	-	-	なし	2018.12.28
*	第29回無担保社債	2015.9.25	75,000 (10,000)	65,000 (10,000)	0.81	あり	2025.9.25
*	第30回無担保社債	2015.9.25	65,000 (14,000)	-	-	なし	2018.12.28

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
*	第31回無担保社債	2016.6.15	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	0.37	なし	2023.6.15
*	第32回無担保社債	2016.6.28	553,000 (98,000)	455,000 (98,000)	0.29	なし	2023.6.28
*	第33回無担保社債	2016.7.29	197,500 (35,000)	-	-	なし	2019.1.22
*	第34回無担保社債	2017.3.31	223,600 (36,400)	187,200 (36,400)	0.28	なし	2024.3.29
*	第35回無担保社債	2017.7.25	651,000 (98,000)	-	-	なし	2018.12.26
*	第36回無担保社債	2017.8.25	186,000 (28,000)	158,000 (28,000)	0.47	なし	2024.8.23
*	第37回無担保社債	2017.8.31	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	0.44	なし	2024.8.30
*	第38回無担保社債	2017.9.29	232,500 (35,000)	118,500 (21,000)	0.22	なし	2024.9.30
*	第39回無担保社債	2018.10.25	-	70,000 (9,800)	0.56	なし	2025.10.24
	合計	-	3,820,000 (1,067,200)	1,742,300 (477,000)	-	-	-

(注) 1. 会社名の*は当社であります。

2. ()内書きは1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
477,000	354,000	287,200	287,200	242,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	760,000	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	499,153	298,767	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	263,080	37,191	1.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,514,569	936,226	1.33	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,973	54,007	1.65	2020年～2025年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	223,174	55,577	1.14	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,968	42,178	0.87	2020年～2025年
合計	2,929,919	2,183,946	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,378	236,218	168,460	215,690
長期未払金	27,263	4,294	637	637
リース債務	20,154	11,095	8,936	5,503

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,903,306	4,025,406	5,903,493	7,038,263
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	133,523	118,789	1,839,073	204,096
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	153,098	210,353	1,288,273	190,590
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	17.10	23.49	143.88	21.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.10	6.39	167.37	165.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,692	1,129,761
売掛金	3 272,285	3 71,266
商品	44,427	29,884
貯蔵品	89,717	24,692
前払費用	78,218	46,279
未収入金	3 28,111	3 331,063
関係会社短期貸付金	24,600	21,350
その他	3 14,843	3 120,452
貸倒引当金	292	489
流動資産合計	1,456,603	1,774,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,260,810	1 2,000,525
構築物	27,065	21,220
機械及び装置	43,876	295
アミューズメント機器	186,742	112,679
車両運搬具	214	82
工具、器具及び備品	163,774	77,881
土地	1 2,670,817	1 2,056,724
リース資産	495,947	62,157
建設仮勘定	3,000	13,925
有形固定資産合計	6,852,248	4,345,492
無形固定資産		
ソフトウェア	45,199	73,308
ソフトウェア仮勘定	53,882	19,248
電話加入権	9,134	-
その他	2,028	492
無形固定資産合計	110,246	93,048
投資その他の資産		
投資有価証券	39,640	33,547
関係会社株式	121,000	121,000
出資金	566	566
長期貸付金	155,008	123,585
関係会社長期貸付金	56,150	77,800
長期前払費用	81,523	38,854
差入保証金	895,721	821,209
その他	67	67
貸倒引当金	50	70
投資その他の資産合計	1,349,626	1,216,560
固定資産合計	8,312,120	5,655,101
繰延資産		
社債発行費	82,546	41,961
繰延資産合計	82,546	41,961
資産合計	9,851,270	7,471,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,888	92,422
関係会社短期借入金	-	700,000
1年内償還予定の社債	¹ 1,067,200	¹ 477,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 488,053	^{1, 2} 290,442
1年内返済予定の長期未払金	216,696	51,174
リース債務	261,171	35,980
未払金	³ 234,139	³ 503,432
未払費用	162,243	³ 83,397
未払法人税等	41,265	397,810
未払消費税等	16,593	81,885
前受金	41,539	36,781
預り金	35,003	3,901
ポイント引当金	34,632	-
店舗閉鎖損失引当金	-	92,597
株主優待引当金	-	45,090
その他	5,627	64,804
流動負債合計	2,759,053	2,956,719
固定負債		
社債	¹ 2,752,800	¹ 1,265,300
長期借入金	^{1, 2} 1,505,244	^{1, 2} 935,226
長期未払金	83,206	33,972
リース債務	276,767	50,707
長期前受収益	842	4,446
繰延税金負債	28,398	30,137
長期預り敷金	65,969	39,132
長期預り保証金	16,535	43,724
資産除去債務	152,922	134,578
固定負債合計	4,882,686	2,537,225
負債合計	7,641,739	5,493,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金		
資本準備金	1,256,096	1,256,096
その他資本剰余金	679,208	670,254
資本剰余金合計	1,935,305	1,926,351
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,788	115,330
繰越利益剰余金	139,433	348,715
利益剰余金合計	44,355	172,385
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	2,197,078	1,971,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,452	5,995
評価・換算差額等合計	12,452	5,995
純資産合計	2,209,530	1,977,377
負債純資産合計	9,851,270	7,471,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 7,032,030	1 5,744,386
売上原価	1,377,875	1,110,386
売上総利益	5,654,154	4,633,999
販売費及び一般管理費		
給料	1,536,989	1,299,212
退職給付費用	20,524	18,925
株主優待引当金繰入額	-	45,090
法定福利費	169,780	151,105
水道光熱費	635,803	515,495
地代家賃	1,063,105	851,623
修繕維持費	266,264	222,151
減価償却費	621,832	532,404
租税公課	69,213	62,658
その他	1 1,259,985	1 1,160,787
販売費及び一般管理費合計	5,643,498	4,859,455
営業利益又は営業損失()	10,656	225,455
営業外収益		
受取利息	1 3,192	1 3,203
受取配当金	896	618
アミューズメント機器売却益	1,198	11,750
受取保険金	3,953	4,160
経営指導料	1 11,400	1 5,700
その他	1 3,372	1 6,966
営業外収益合計	24,014	32,399
営業外費用		
支払利息	56,978	1 52,716
社債利息	13,490	10,894
社債保証料	27,803	21,454
社債発行費償却	24,650	22,147
アミューズメント機器処分損	10,875	21,588
その他	16,344	16,825
営業外費用合計	150,142	145,627
経常損失()	115,471	338,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,236,039
投資有価証券売却益	1 108	-
事業譲渡益	-	988,694
受取補償金	52,645	-
資産除去債務戻入益	3,543	-
特別利益合計	56,296	2,224,734
特別損失		
固定資産売却損	3 149	3 7,953
固定資産除却損	4 3,441	4 155,686
減損損失	6,072	1,289,577
災害による損失	-	55,306
店舗閉鎖損失	-	60,023
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	92,597
解約違約金	-	75,391
特別損失合計	9,663	1,736,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	68,838	149,514
法人税、住民税及び事業税	23,734	363,634
法人税等調整額	45,098	2,621
法人税等合計	68,833	366,255
当期純損失()	137,672	216,741

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
エンターテイメント事業原価					
1. 商品仕入高		214,401		146,644	
2. 映画料		382,505		295,962	
3. AMレンタル料		30,102		21,157	
4. 景品費		382,516		311,076	
5. AMコンテンツ使用料		123,498		93,076	
6. AMカード費		113,910		72,761	
7. その他		30,268		42,429	
計		1,277,203	92.7	983,109	88.5
ウェルネス事業原価					
1. 商品仕入高		84,466		107,490	
2. 有料プログラム原価		7,890		6,256	
3. その他		535		292	
計		92,892	6.7	114,039	10.3
その他事業原価					
1. 商品仕入高		7,779		13,237	
計		7,779	0.6	13,237	1.2
合計		1,377,875	100.0	1,110,386	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	130,225	243	190,982
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						7,436	7,436	-
剰余金の配当							8,954	8,954
当期純損失（ ）							137,672	137,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,436	139,189	146,626
当期末残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	122,788	139,433	44,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,684	2,343,704	7,232	7,232	2,350,936
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		8,954			8,954
当期純損失（ ）		137,672			137,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,219	5,219	5,219
当期変動額合計	-	146,626	5,219	5,219	141,406
当期末残高	9,684	2,197,078	12,452	12,452	2,209,530

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	122,788	139,433	44,355
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						7,458	7,458	-
剰余金の配当			8,954	8,954				
当期純損失()							216,741	216,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	8,954	8,954	-	7,458	209,282	216,741
当期末残高	227,101	1,256,096	670,254	1,926,351	61,000	115,330	348,715	172,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,684	2,197,078	12,452	12,452	2,209,530
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		8,954			8,954
当期純損失()		216,741			216,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,457	6,457	6,457
当期変動額合計	-	225,695	6,457	6,457	232,152
当期末残高	9,684	1,971,382	5,995	5,995	1,977,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む。）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」35,754千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」64,153千円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」28,398千円に組み替えています。なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前事業年度の総資産が35,754千円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(売上原価明細書)

前事業年度において、「GAME事業部原価」、「フィットネス事業部原価」、「ボウリング事業部原価」、「施設管理事業部原価」及び「その他原価」に区分しておりましたが、報告セグメントの変更に伴い、当事業年度より「エンターテイメント事業原価」、「ウェルネス事業原価」及び「その他原価」に区分を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上原価明細書において、区分掲記していた「GAME事業部原価」665,944千円、「ボウリング事業部原価」75,328千円、「施設管理事業部原価」505,313千円、「その他原価」38,395千円は、「エンターテイメント事業原価」1,277,203千円、「その他原価」7,779千円として組み替え、また、「フィットネス事業部原価」92,892千円は、「ウェルネス事業原価」92,892千円として組み替えております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定の期間が経過し、当社にとって重要性が増したことから、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能となったことに伴い、当事業年度より株主優待引当金を計上しております。この結果、当事業年度末の貸借対照表における株主優待引当金は45,090千円となっており、営業損失及び経常損失がそれぞれ45,090千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産のうち、次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	- 千円	79,000千円
建物	2,595,152	1,407,118
土地	2,640,130	2,026,038
計	5,235,283	3,512,156

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,260,706千円	679,866千円
社債(1年内償還予定を含む)	377,400	676,600

2. 財務制限条項

前事業年度(2018年3月31日)

長期借入金882,000千円(1年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

当事業年度(2019年3月31日)

長期借入金400,000千円(1年内返済予定の長期借入金57,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2020年3月期を初回とし、以降の決算期で2期連続損失とならないこと。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を、2020年3月期を初回とし、直前決算期の末日における連結の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上とすること。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	20,808千円	8,251千円
短期金銭債務	6,790	6,998

4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)フォーユー	56,324千円	24,334千円
ITグループ(株)	30,000	50,000
計	86,324	74,334

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,482千円	88,319千円
その他の営業取引高	34,966	52,850
営業取引以外の取引による取引高	12,881	12,360

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 千円	86,457千円
アミューズメント機器	-	5,154
工具、器具及び備品	-	397
土地	-	1,144,029
計	-	1,236,039

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 千円	106千円
アミューズメント機器	-	6,056
車両運搬具	-	23
工具、器具及び備品	149	1,767
計	149	7,953

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,359千円	102,846千円
構築物	-	142
アミューズメント機器	-	13,136
工具、器具及び備品	1,082	9,952
ソフトウェア	-	6,708
ソフトウェア仮勘定	-	21,600
その他	-	1,300
計	3,441	155,686

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	121,000	121,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	8,948千円	4,546千円
未払事業税否認	5,401	18,052
未払賞与	-	11,889
未払社会保険料否認	-	1,347
ポイント引当金	10,528	-
店舗閉鎖損失引当金	-	28,149
株主優待引当金	-	13,707
固定資産減損による評価損	575,974	861,210
長期未払金否認	2,598	2,598
資産除去債務	46,488	59,341
投資有価証券評価損	2,731	2,731
税務上の繰越欠損金	425,819	218,229
その他	317	339
繰延税金資産小計	1,078,809	1,222,144
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	218,229
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	965,881
評価性引当額小計	1,030,510	1,184,110
繰延税金資産合計	48,299	38,033
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,631	50,374
金融商品会計差額金	2,437	1,881
資産除去債務	18,873	15,043
その他有価証券評価差額金	1,754	872
繰延税金負債合計	76,697	68,171
繰延税金資産の純額	28,398	30,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		
法定実効税率		30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		12.6%
住民税均等割		14.3%
評価性引当額の増減		102.7%
留保金課税		85.4%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		245.0%

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	3,260,810	256,167	1,336,730 (716,634)	179,721	2,000,525	4,092,359
	構築物	27,065	1,175	5,280 (4,096)	1,738	21,220	204,212
	機械及び装置	43,876	50,250	89,246 (6,804)	4,584	295	473
	アミューズメント機器	186,742	424,756	422,305 (26,419)	76,514	112,679	309,279
	車両運搬具	214	-	79	52	82	1,558
	工具、器具及び備品	163,774	84,313	112,223 (22,591)	57,983	77,881	276,562
	土地	2,670,817	-	614,092 (482,352)	-	2,056,724	-
	リース資産	495,947	162,045	397,748 (19,867)	198,087	62,157	87,528
	建設仮勘定	3,000	13,925	3,000	-	13,925	-
		計	6,852,248	992,633	2,980,707 (1,278,766)	518,682	4,345,492
無形 固定 資産	ソフトウェア	45,199	59,479	6,761	24,610	73,308	40,147
	ソフトウェア仮勘定	53,882	19,248	53,882	-	19,248	-
	電話加入権	9,134	-	9,134 (9,134)	-	-	-
	その他	2,028	1,500	2,662 (1,362)	374	492	373
		計	110,246	80,228	72,441 (10,497)	24,984	93,048

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	S Dフィットネス銚子店改修工事	13,816千円
	S Dフィットネス福知山店改修工事	22,538千円
	ディノス札幌中央ビル改修工事	22,590千円
	ディノス帯広ビル改修工事	14,217千円
	ディノス札幌白石ビル改修工事	27,267千円
機械及び装置	事業譲渡によるリース資産取得	45,410千円
アミューズメント機器	事業譲渡によるリース資産取得	276,307千円
	既存施設のゲーム機の増設及び更新	148,448千円
工具、器具及び備品	事業譲渡によるリース資産取得	32,438千円
リース資産	既存施設のゲーム機の更新等	162,045千円
ソフトウェア	フィットネス新POSシステム	47,936千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ディノス札幌中央ビル売却	449,237千円
	減損損失	716,634千円
アミューズメント機器	ゲーム機の更新及び事業譲渡に伴う除売却	395,885千円
土地	ディノス札幌中央ビル売却	131,739千円
	減損損失	482,352千円
リース資産	事業譲渡に伴うリース資産買取	354,099千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	292	489	292	489
貸倒引当金(固定)	50	70	50	70
ポイント引当金	34,632	-	34,632	-
店舗閉鎖損失引当金	-	92,597	-	92,597
株主優待引当金	-	45,090	-	45,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdentertainment.jp/
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、6月をめぐりに、優待券及び優待商品に記載したカタログを送付し、下記ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上200株未満 3,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品、フィットネス施設を無料で利用できる施設利用券4枚 ・200株以上400株未満 6,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品、フィットネス施設を無料で利用できる施設利用券8枚 ・400株以上600株未満 12,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品、フィットネス施設を無料で利用できる施設利用券16枚 ・600株以上1,000株未満 15,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品、フィットネス施設を無料で利用できる施設利用券20枚 ・1,000株以上 18,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品、フィットネス施設を無料で利用できる施設利用券24枚 ・100周年記念優待 2019年3月31日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主様全員に対し、当社施設及び事業譲渡した株式会社スガイディノスの施設が利用できる施設利用券4枚(5,000円相当)を提供いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第64期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2019年1月11日北海道財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付資料

2018年6月29日北海道財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日北海道財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日北海道財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日北海道財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2018年6月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年11月28日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

2019年1月11日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員 公認会計士 伊東 尚子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 友香 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S Dエンターテイメント株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S Dエンターテイメント株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員 公認会計士 伊東 尚子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 友香 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。